

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立保育所等事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学校管理課	事業名	公立保育所管理事業		
事業概要						
公立保育所管理、公立小規模保育施設管理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【包括管理業務委託】 包括管理業務において、保育所の施設維持管理に係る修繕業務、設備保守点検業務等を行った。		決算額 (千円)	-	25,686	57,553	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	-	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		包括管理業務の実施に当たっては、事業者や関係室課とも協力しながら、連携体制を構築するとともに、事業実施のチェック体制を確立する必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
			今後も引き続き、施設環境の充実に努める。			

2	所管 室課	学校管理課	事業名	公立幼保連携型認定こども園管理事業		
事業概要						
公立幼保連携型認定こども園管理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【包括管理業務委託】 包括管理業務において、幼保連携型認定こども園の施設維持管理に係る修繕業務、設備保守点検業務等を行った。		決算額 (千円)	-	9,920	18,895	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	-	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		包括管理業務の実施に当たっては、事業者や関係室課とも協力しながら、連携体制を構築するとともに、事業実施のチェック体制を確立する必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続
				今後も引き続き、施設環境の充実に努める。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立保育所等事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	子育て政策室	事業名	公立保育所民営化推進事業			
事業概要							
公立保育所民営化推進							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 西山田保育園移管に伴う借地料助成 令和2年度（2020年度）に移管した西山田保育園について、移管先事業者が負担する保育所敷地に係る借地料を助成した。 (2) 岸部保育園移管に伴う行政財産使用料助成 令和5年度（2023年度）に移管した岸部保育園について、移管先事業者が負担する保育所敷地に係る行政財産使用料を助成した。 (3) 岸部保育園移管に伴う吹田市福祉サービス第三者評価受審費助成 令和5年度（2023年度）に移管した岸部保育園について、第三者評価受審費を助成した。			決算額 （千円）	19,022	25,494	12,897	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			令和5年度に公立保育所の民営化を完了した。園舎建替えに伴うアスベスト除去に伴う助成など、想定外の対応が生じている。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
			移管後、円滑な運営を継続できるように助成を継続する。				

2	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	岸部中（北）住宅跡地認定こども園整備事業			
事業概要							
岸部中（北）住宅跡地認定こども園整備							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
新施設の設計及び新施設建設予定地の埋蔵文化財試掘調査を行った。			決算額 （千円）	-	-	46, 028	※課題があるものは■
			一般財源 の 比率(%)	-	-	15. 5	☐ 市民ニーズ、社会的役割
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性	
			統合対象園である、ことぶき保育園及び 認定こども園岸部第一幼稚園の老朽化が 進んでおり、保育環境の改善が必要であ る。			☐ 効率性	
						☐ 公平性	
						☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
						新施設建設予定地の埋 蔵文化財調査及び建設 工事	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名
保育幼稚園室	(仮称) 山田こども園整備事業		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立保育所等事業	所管部局	児童部

3	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立保育所運営事業		
事業概要						
通常保育、発達支援保育、緊急一時保育、公立小規模保育施設運営						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【職員配置基準見直しによる拡充】 (1) 通常保育 公立保育所における保育の実施及びその運営に必要な経費（会計年度任用職員の給料支払い、被服や賄材料の購入等）の執行に関する業務を行った。 ・入所児童数（各年度4月1日現在） 令和4年度・・・1,498人（13園） 令和5年度・・・1,373人（12園） 令和6年度・・・1,392人（12園） (2) 発達支援保育 おおむね3歳以上の障がい児等を、他の幼児とともに公立保育園で集団保育することにより当該児の発達を支援し、福祉の増進を図った。 (3) 緊急一時保育 緊急の事由により保育を必要とする児童を公立保育園で一時的に受入れた。		決算額 （千円）	810,094	773,027	1,024,106	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（％）	78.9	78.7	86.7	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		各園の職員体制について、保育基準は満たしているが、さらに質の高い教育・保育の提供に当たって、会計年度任用職員の確保が課題となっている。				
		継続				

4	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立保育所管理事業		
事業概要						
公立保育所管理、公立小規模保育施設管理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
公立保育所等の修繕のほか、施設の維持管理に必要な光熱水費の執行等に関する業務を行った。		決算額 (千円)	158, 294	134, 881	207, 020	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	86. 6	53. 5	34. 5	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		施設の老朽化により、維持管理に必要な 修繕等の経費が増加しており、大規模修 繕等、抜本的な対策が必要である。				
		継続				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立保育所等事業	所管部局	児童部

5	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園運営事業			
事業概要							
教育・保育、発達支援保育、緊急一時保育							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 教育・保育 公立幼保連携型認定こども園における教育・保育の実施及びその運営に必要な経費（会計年度任用職員の給料支払い、被服や賄材料の購入等）の執行に関する業務を行った。 ・入所児童数（各年度4月1日現在） 令和4年度・・・283人（3園） 令和5年度・・・311人（3園） 令和6年度・・・326人（3園） (2) 発達支援保育 おおむね3歳以上の障がい児等を、他の幼児とともに公立幼保連携型認定こども園で集団保育することにより当該児の発達を支援し、福祉の増進を図った。 (3) 緊急一時保育 緊急の事由により保育を必要とする児童を公立幼保連携型認定こども園で一時的に受入れた。			決算額 (千円)	167,897	174,782	233,152	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	84.7	84.5	87.7	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			各園の職員体制について、保育基準は満たしているが、さらに質の高い教育・保育の提供に当たって、会計年度任用職員の確保が課題となっている。				
			継続				

6	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園管理事業		
事業概要						
公立幼保連携型認定こども園管理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
公立幼保連携型認定こども園の修繕のほか、施設の維持管理に必要な光熱水費の執行等に関する業務を行った。		決算額 (千円)	32,615	31,636	22,600	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	90.7	78.3	98.5	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ■ 持続可能性
		施設の老朽化により、維持管理に必要な 修繕等の経費が増加しており、大規模修 繕等、抜本的な対策が必要である。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立幼稚園等事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学校管理課	事業名	公立幼稚園管理事業		
事業概要						
公立幼稚園管理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【包括管理業務委託】 包括管理業務において、幼稚園の施設維持管理に係る修繕業務、設備保守点検業務等を行った。		決算額 (千円)	11,912	50,437	88,714	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		包括管理業務の実施に当たっては、事業者や関係室課とも協力しながら、連携体制を構築するとともに、事業実施のチェック体制を確立する必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
			今後も引き続き、教育環境の充実に努める。			

2	所管 室課	学校管理課	事業名	幼稚園営繕事業		
事業概要						
幼稚園一般営繕、幼稚園特別営繕						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
経年劣化が進む園舎の営繕工事を児童部保育幼稚園室の事業計画に基づき実施した。		決算額 (千円)	26,632	17,998	13,330	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		幼稚園を適切に維持管理し、園児が安心して過ごせる環境を整えていくことが必要である。 施設の長寿命化や機能の維持、向上を図るために継続して取り組むことが必要である。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続
						今後も引き続き、教育環境の充実に努める。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立幼稚園等事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼稚園運営事業			
事業概要							
幼稚園管理運営、公立幼稚園保健衛生管理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【職員配置基準見直しによる拡充】 （１）幼稚園管理運営 公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園における教育・保育の実施及びその運営に必要な経費（会計年度任用職員の給料支払い、被服や給食調理業務委託料等）の執行に関する業務を行った。 ・入園児童数（各年度5月1日現在） 令和4年度・・・747人（13園） 令和5年度・・・712人（13園） 令和6年度・・・680人（13園） （２）保健衛生管理 公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園の保健・衛生管理に関する事業を実施し、児童の健康の保持増進を図るとともに、快適な園生活を保障した。			決算額 （千円）	377,783	421,922	556,950	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	90.6	91.4	93.3	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ■ 持続可能性	
			各園の職員体制について、保育基準は満たしているが、さらに質の高い教育・保育の提供に当たって、会計年度任用職員の確保が課題となっている。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

2	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼稚園管理事業			
事業概要							
公立幼稚園管理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園の修繕のほか、施設の維持管理に必要な経費の執行等に関する業務を行った。			決算額 (千円)	81,080	80,052	62,770	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	93.6	63.5	37.4	☐ 有効性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 効率性	
			施設の老朽化により、維持管理に必要な 修繕等の経費が増加しており、大規模修 繕等、抜本的な対策が必要である。			☐ 公平性	
						■ 持続可能性	
			今後の実施計画 の方向性・内容			継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	私立保育所等事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	施設型・地域型保育給付事業		
事業概要						
施設型・地域型保育給付、保育対策						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
（１）施設型・地域型保育給付費 ・市内施設 令和４年度… 95施設 令和５年度… 98施設 令和６年度… 99施設 ・市外施設 令和４年度…100施設 令和５年度… 90施設 令和６年度…111施設 ・市内外計 令和４年度…195施設 令和５年度…188施設 令和６年度…210施設 （２）私立保育所等委託料 令和４年度…49施設 令和５年度…51施設 令和６年度…51施設		決算額 （千円）	8,945,897	9,603,114	11,437,209	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（％）	29.6	30.8	31.8	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ■ 持続可能性
		入所児童数の増加に伴い、支出額も増大しているが、子ども・子育て支援法において、市は施設型・地域型保育給付費を公定価格に基づいて支弁する義務が規定されているため、今後も本事業を継続していく必要がある。 また、公定価格による当該給付費のみでは実際に要するの保育経費との乖離があるため、私立保育所等委託料により、当該経費を補完し保育の質を確保していく必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

2	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等運営支援事業			
事業概要							
特定教育・保育施設等運営支援、保育施設等物価高騰対策応援金							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【私立保育所等における防犯対策備品購入費助成の実施による拡充】 【私立保育所等におけるICT化推進等事業の実施による拡充】 【私立保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援の実施による拡充】 【保育人材確保給付金の対象拡大による拡充】 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】 (1)新規参入施設等巡回支援 令和4年度…267件、令和5年度…351件、令和6年度…299件 (2)教育・保育施設等安全対策助成 令和4年度…32件、令和5年度…36件、令和6年度…35件 (3)保育士・保育所支援センター 就職決定者数 令和4年度… 20人、令和5年度… 34人、令和6年度… 50人 (4)保育人材確保給付金 支給者数 令和5年度…504人、令和6年度… 延908人 (5)保育所等物価高騰対策応援金 令和4年度… 110件、令和5年度… 112件、令和6年度…110件 (6)私立保育所等におけるICT化推進事業 令和5年度…15件、令和6年度…10件 (7)私立保育所等使用済み紙おむつ処分費用助成 令和5年度…85件、令和6年度…87件 (8)防犯対策備品購入費助成 令和6年度…49件 (9)性被害防止対策に係る設備等支援事業 令和6年度…59件			決算額 (千円)	229,904	172,553	222,676	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	36.6	62.1	89.3	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
保育士・保育所支援センターによる無料職業紹介事業、保育人材確保給付金、保育士等キャリアアップ研修のほか、施設に対する宿舍借上補助等により様々な支援に取り組み、保育人材を確保してきたが、まだ人材が不足しているため、引き続き有効な取組を検討していく必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容			
				継続			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	私立保育所等事業	所管部局	児童部

3	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等運営助成事業			
事業概要							
特定教育・保育施設等運営助成							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【医療的ケア児保育支援事業の助成対象追加による拡充】 【保育特別対策費助成に係る予備保育士の上限人数変更による拡充】 (1) 特定教育・保育施設等運営助成金 令和4年度・・・73施設 令和5年度・・・78施設 令和6年度・・・81施設 (2) 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品等購入費助成金 令和4年度・・・84施設 令和5年度・・・12施設			決算額 (千円)	859,310	894,253	968,257	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	72.4	74.5	73.2	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ■ 持続可能性
			多様化するニーズに応じて教育・保育 の内容を充実させていくためには、公定 価格に基づいて支弁する施設型・地域型 保育給付費以外にも、今後も本事業によ る各種助成が必要である。 また、常に活用しやすい助成制度を検 討していく必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

4	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	特定子ども・子育て支援施設等利用支援事業		
事業概要						
私立幼稚園給食費補足給付						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園（＝私学助成幼稚園）に児童が在園する低所得世帯等に対して副食費の補助を行い、経済的負担の軽減を図った。 補助児童数（実人数） 令和4年度・・・406人 令和5年度・・・339人 令和6年度・・・295人		決算額 （千円）	7,904	6,843	6,325	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（％）	33.4	33.4	35.3	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		国の地域子ども・子育て支援事業に 沿って、低所得世帯等への副食費の補助 を行っている。 就学前児童数の減少及び保育需要の高 まりにより、幼稚園利用者は減少傾向に あり、補助児童数も減少傾向にあるが、 今後も低所得世帯等の負担軽減のため、 本事業を継続する必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実			
管理事業	私立保育所等事業		所管部局	児童部		
5	所管室課	保育幼稚園室	事業名	認可外保育施設保育環境改善等事業		
事業概要						
認可外保育施設保育環境改善等						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【私立保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援の実施による拡充】 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品等購入費助成金 令和4年度・・・16施設 令和5年度・・・2施設 性被害防止対策に係る設備等支援事業 令和6年度・・・7施設		決算額(千円)	10,697	225	371	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源の比率(%)	74.0	50.2	33.7	■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容	
		新型コロナウイルス感染防止に対する補助事業は、当該感染症が感染法上の5類に移行したことにより、一定の役割を終えた。			縮小	
					今後の認可外保育施設に対する支援のあり方について、整理が必要である。	

6	所管室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等整備支援事業		
事業概要						
私立保育所整備費助成、私立認定こども園整備費助成、小規模保育改修費等支援、賃貸物件に係る保育所改修等支援						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
教育・保育施設等の創設、改築等を実施する事業者へ整備費用を助成した。 令和4年度・・・3施設 増加定員 100人 保育所 ・創設 1施設 (100人) ・改築 1施設 ※2か年事業の1年目 ・増改築 1施設 ※3か年事業の1年目 令和5年度・・・3施設、増加定員 7人 認定こども園 保育所 ・修繕 1施設 ・改築 1施設 ※2か年事業の2年目 ・増改築 1施設 (7人) ※3か年事業の2年目 令和6年度・・・6施設、増加定員 166人 保育所 ・創設 1施設 (90人) ・増改築 1施設 ※3か年事業の3年目 小規模保育事業所 ・創設 4施設 (76人)		決算額(千円)	526,555	232,216	201,590	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源の比率(%)	18.5	17.5	20.2	□ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容	
		令和6年(2024年)4月、大幅な保育ニーズ上昇により提供量に不足が生じたことから、緊急的に施設整備等の対策を講じた。令和7年(2025年)4月時点においても依然として不足が生じており、引き続き取組を進めていく必要がある。			継続	
					良好な教育・保育環境の実現のため、必要に応じて施設整備を実施する。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	保育幼稚園管理事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	保育所等設置認可事業			
事業概要							
保育所等設置認可							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
児童福祉法に規定する保育所及び家庭的保育事業等の認可及び就学前子どもに関する教育、保育の総合的な提供の推進に関する法律に規定する幼保連携型認定こども園の認可に際し、社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し意見聴取を行った。 ■保育所及び家庭的保育事業等の認可の実績 令和4年度・・・保育所2施設 令和5年度・・・小規模保育事業1施設 令和6年度・・・保育所1施設 小規模保育事業4施設 事業所内保育事業1施設			決算額 (千円)	34	42	76	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			法令の規定により、保育所等の認可のほか、事業停止命令、認可取消に際して同審議会による意見聴取が必要である。会議の実施形態について令和4年度に見直しを実施し、効率化を図っている。				
			継続				

2	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	子育てのための施設等利用給付事業		
事業概要						
子育てのための施設等利用給付						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の保育料、幼稚園・認定こども園（教育部分）の預かり保育利用料、認可外保育施設等を利用した場合の保育料（利用料）を無償化するために給付を行う事業。 （1）支給対象者数（実人数） 令和4年度・・・4,996人 令和5年度・・・4,730人 令和6年度・・・3,762人 （2）支給対象施設・事業数子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園 令和4年度・・・43施設 令和5年度・・・39施設 令和6年度・・・31施設 預かり保育事業 令和4年度・・・81事業 令和5年度・・・70事業 令和6年度・・・79事業 認可外保育施設等 令和4年度・・・56施設・事業 令和5年度・・・54施設・事業 令和6年度・・・56施設・事業		決算額 （千円）	1,265,313	1,186,000	862,823	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	25.0	25.0	25.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		子ども・子育て支援法に、市は施設等利用費を支弁する義務が規定されているため、今後も本事業の継続が必要である。 施設等利用費の支給にあたって、市・園双方の事務負担の軽減が課題である。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	保育幼稚園管理事業	所管部局	児童部

3	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	保育幼稚園システム事業			
事業概要							
子ども・子育て支援システム等管理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【保育施設利用等申込システム等の運用保守】 子ども・子育て支援システム、教育・保育施設運営支援システム、給食管理システム等に係る保守及び改修業務を委託し、システムの円滑な運用を行った。 子ども・子育て支援システム保守委託料 10,654,358円 子ども・子育て支援システム改修業務委託料 2,612,500円 窓口予約システムサービス及び保守運用使用料 164,736円 保育施設利用等電子申込システム使用料 3,053,380円 教育・保育施設運営支援システム保守委託料 9,042,000円 給食管理システム保守委託料 187,110円 【A Iチャットボットサービスの導入】 増大する市民からの問い合わせや、市役所の開庁時間中に問い合わせを行うことが困難な共働き世帯等に対して、開庁時間外であっても問い合わせや情報収集が可能となることを実現するため、A Iチャットボットサービス導入を行った。 A Iチャットボットサービス構築及び運用保守委託料 440,000円			決算額 (千円)	59,082	45,603	25,363	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	94.3	100.0	99.1	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
				効率的な事務を継続するため、システムの保守は、引き続き必要である。 また、児童福祉法や子ども・子育て支援法などの法令改正等に対応し、円滑な事務執行のため、今後も継続して保育幼稚園室内の各システム内のソフトウェア等の改修及びハードウェアの更新を実施する必要がある。			継続 業務改善に資するシステム運用を目指す

4	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	保育料等滞納整理事業			
事業概要							
保育料等滞納整理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
保育料を滞納している世帯への文書催告や電話催告、催告の作成等の滞納整理事務に会計年度任用職員を配置。 保育所保育料滞納繰越分の年度別収納額等 滞納額 収入済額 収納率 令和4年度 47,248,210円 9,594,270円 20.3% 令和5年度 35,020,220円 6,364,380円 18.2% 令和6年度 24,259,640円 7,363,577円 30.4%			決算額 (千円)	3,031	3,156	4,360	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			保育料等滞納整理で会計年度任用職員を専任配置、未納に対する文書催告や電話催告、分納相談するなどきめ細やかな対応を行うことで、不納欠損額を減らした。 今後は債権管理を適正かつ効率的に行うため、業務システムの効果的な活用や債権管理課との連携を推進していく必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名